

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガワ
コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 048-648-6111
平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,068	12.2	3,325	11.7	3,450	11.2	1,876	8.4
25年3月期	21,459	△13.6	2,978	△28.2	3,103	△27.2	1,731	△21.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,915百万円 (9.6%) 25年3月期 1,746百万円 (△20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	133.57	—	6.3	9.6	13.8
25年3月期	118.45	—	5.9	8.6	13.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,904	30,171	81.8	2,168.16
25年3月期	35,247	29,137	82.7	2,052.54

(参考) 自己資本 26年3月期 30,171百万円 25年3月期 29,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,110	△296	△857	7,151
25年3月期	△183	△83	△1,645	6,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	354	21.1	1.3
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	347	18.7	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		16.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	9.2	1,550	17.4	1,600	14.2	850	6.5	61.08
通期	26,500	10.1	3,900	17.3	4,000	15.9	2,100	11.9	150.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	16,357,214 株	25年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,441,715 株	25年3月期	2,161,607 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,052,332 株	25年3月期	14,614,038 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,912	11.8	3,342	18.1	3,420	14.0	1,847	7.8
25年3月期	21,389	△13.8	2,829	△28.3	3,001	△26.2	1,713	△18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	131.46	—
25年3月期	117.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	36,604		29,942		81.8	2,151.77
25年3月期	34,546		28,912		83.7	2,036.74

(参考) 自己資本 26年3月期 29,942百万円 25年3月期 28,912百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,850	8.5	1,600	20.4	850	7.4	61.08
通期	26,000	8.7	4,000	16.9	2,100	13.7	150.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月16日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の財政金融政策による円高の是正や株価の上昇、ならびに積極的な公共投資政策による建設需要の増大や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、景気は緩やかに回復してきたものの、海外経済の動向や消費税率引き上げ後の景気減速懸念等、景気の先行きに注視が必要な状況となっております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、政府の成長戦略である「アベノミクス」により国の公共投資予算の増加や予算執行の前倒し等を背景に公共投資が堅調に推移するほか、住宅投資も消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって増加してまいりました。また、民間設備投資については、非製造業を中心に持ち直しの傾向が見られ、建築工事については大手企業を中心に依然として増加傾向にあるものの、先行きについては増勢の鈍化が見受けられます。一方、震災復旧・復興の本格発注に対し建設資源が集中する東北地方での労務・資材不足が都市部だけでなく地方にも波及しており、建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール建築（プレハブ建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、7月に発生した山口県萩市集中豪雨に伴う応急仮設住宅の建設や、東日本大震災の被災地域における復興工事向けの仮設現場事務所を供給するとともに、事務所再建をはじめとした震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は240億6千8百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は33億2千5百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は34億5千万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は18億7千6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、大規模建築のモジュール建築（プレハブ建築）・システム建築から、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制をさらに強化するとともに、レンタルにおいては特定地域に一極集中することなく全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することにより、レンタル稼働がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。また、期首に当社グループの株式会社建販における備品レンタル事業の事業譲渡を実施し、営業部門の統合や人員の再配置を行い現業部門の情報融合と経営の効率化に努めるとともに、全営業担当者へタブレット端末を貸与し情報収集力・機動性を高め、より迅速で適切な対応ができる環境を整備してまいりました。

一方、海外におきましては、ブラジルに続いてインドネシアの「PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」ならびにタイの「NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.」の2社を新たに連結対象子会社とし、モジュール建築（プレハブ建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業に注力してまいりました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼働棟数の増加や単価の持ち直しにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、中古ハウス販売が前述のとおり全国的にレンタル稼働が高水準で推移したため、販売用ハウスの確保が難しく前年を下回って推移いたしました。工場や大型倉庫等モジュール建築（プレハブ建築）・システム建築の完工が大幅に増加し、販売全体の売上高を押し上げました。

この結果、当事業のセグメント売上高は227億2千8百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、営業利益はレンタル稼働率の向上による粗利益率の改善や全社的なコストダウン効果に加え、レンタル単価の持ち直し等により、35億6千3百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額にも回復の兆しが見られるなか、建設機械販売の増加や、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の設備投資を行なう等、サービスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は13億3千9百万円（前年同期比16.1%増）となりました。また、損益につきましては、同業他社との価格競争激化や昨年前倒しで行なった貸与機械の更新投資に伴う定率償却初年度負担増があったものの、継続して取り組んでいる運送費や修繕費の抜本的見直し等による経費削減が大きく寄与し、営業利益は2千8百万円（前年同期の営業損失は5千万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の推進する公共事業の前倒し発注を始めとする経済政策の効果により引き続き改善基調を維持すると見込まれますが、海外経済の停滞や原材料価格の高騰や消費税率引上げに伴う需要の反動減による一時的な景気後退が懸念されます。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、円高修正による素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きモジュール建築（プレハブ建築）・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、さらなるシェア拡大の推進とともに果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてモジュール建築（プレハブ建築）・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。

さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、請求書の電子化などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益39億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益21億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千8百万円増加し、175億4千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億3千万円、受取手形及び売掛金が3億7千7百万円、信託受益権が1億5千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加し、193億5千8百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が1億4千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円増加し、369億4百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加し、64億7千7百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が2億8千万円、未払法人税等が1億5千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加し、2億5千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円増加し、67億3千3百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円増加し、301億7千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が14億9千2百万円増加した一方、自己株式が5億2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より9億6千7百万円増加したことに加え、連結範囲の変更による増加額が6千3百万円あり、71億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億1千万円（前年同期は1億8千3百万円の使用）となりました。主な増加要因は減価償却費が36億3千8百万円、税金等調整前当期純利益が34億5千5百万円、仕入債務の増加額が2億8千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が36億6千5百万円、法人税等の支払額が14億7千8百万円、売上債権の増加額が3億7千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億9千6百万円（前年同期比254.8%増）となりました。主な要因は、社用資産の取得による支出が1億7千万円、信託受益権の増加額が1億5千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億5千7百万円（前年同期比47.9%減）となりました。これは自己株式の増加額が5億2百万円、配当金の支払額が3億5千4百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	83.9	85.3	79.6	82.7	81.8
時価ベースの自己資本比率（％）	22.2	47.5	48.6	67.3	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,040.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、建築・販売事業とレンタル事業から成り立っており、レンタル事業については投資から回収まで数年を要する事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に勘案した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としています。

これに基づき、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に『総還元性向※』30%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当25円とさせていただきます。また、次期につきましては上記の基本方針とともに近時の業績、財務状況等を鑑み、1株当たり期末配当金25円とさせていただきます。

※ 総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- ② 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- ③ 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- ④ ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤ 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。
- ⑦ 当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携など行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑧ 当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われれます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上を要求されると予想されます。

また、販売においては、従来のユニットハウスの「簡易性」、「移動性」の利点を活かしながら、大型事務所、倉庫等、本建築分野においては、モジュール建築（プレハブ建築）・システム建築の技術・ノウハウも活用し、受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、日本で進化したモジュール建築（プレハブ建築）は日本独特の工法であり、工場生産・短工期の特性を活かし、新興国への展開を図ってまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、民間企業等の設備投資の早期回収に応えるため、短納期、低コストのモジュール建築（プレハブ建築）・システム建築を中心に低層建築市場の開拓を推進するとともに、建築施工体制の充実を図ります。また、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、製造ならびに営業コストの長期的削減に努め、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」につきましても一層の強化をしてまいります。

海外事業展開におきましては、ブラジル、インドネシア及びタイにおける既存現地法人の営業、施工体制の強化を進め早期黒字化を図り、工場生産・短工期の特性を活かし新たな国への進出を進め海外事業ネットワークの拡大に努めてまいります。

さらに、増加・多様化する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,121	7,151
受取手形及び売掛金	※3 6,941	7,319
商品及び製品	1,383	1,376
仕掛品	67	69
原材料及び貯蔵品	254	264
繰延税金資産	152	170
信託受益権	833	992
関係会社短期貸付金	78	—
その他	246	210
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	16,067	17,546
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	28,926	30,317
減価償却累計額	△18,843	△20,091
貸与資産（純額）	10,083	10,225
建物及び構築物		
建物及び構築物	4,920	5,032
減価償却累計額	△3,461	△3,666
建物及び構築物（純額）	1,458	1,365
土地	6,499	6,499
建設仮勘定	0	96
その他	1,147	1,173
減価償却累計額	△986	△987
その他（純額）	160	186
有形固定資産合計	18,202	18,373
無形固定資産		
無形固定資産	99	92
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	※1 246	※1 273
敷金及び保証金	372	393
繰延税金資産	107	117
その他	55	10
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	876	892
固定資産合計	19,179	19,358
資産合計	35,247	36,904

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,588	1,635
未払金	102	139
ファクタリング未払金	1,750	2,030
未払法人税等	893	1,052
賞与引当金	199	239
役員賞与引当金	66	78
資産除去債務	1	1
その他	※2 1,290	※2 1,299
流動負債合計	5,893	6,477
固定負債		
退職給付引当金	0	-
長期未払金	52	52
退職給付に係る負債	-	55
負ののれん	15	-
資産除去債務	68	67
その他	79	79
固定負債合計	217	255
負債合計	6,110	6,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	23,782	25,275
自己株式	△2,110	△2,613
株主資本合計	29,114	30,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	66
為替換算調整勘定	△3	0
その他の包括利益累計額合計	22	66
少数株主持分	0	-
純資産合計	29,137	30,171
負債純資産合計	35,247	36,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,459	24,068
売上原価	12,262	14,185
売上総利益	9,196	9,882
販売費及び一般管理費		
運送費	343	305
ハウス管理費	699	710
広告宣伝費	176	190
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	1,749	1,915
役員報酬	135	148
賞与引当金繰入額	183	224
役員賞与引当金繰入額	63	74
退職給付費用	72	191
福利厚生費	400	390
減価償却費	189	197
修繕費	177	145
地代家賃	930	941
その他	1,097	1,121
販売費及び一般管理費合計	6,218	6,557
営業利益	2,978	3,325
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	3
受取割引料	15	16
受取賃貸料	54	51
譲受関連収益	9	7
負ののれん償却額	21	15
為替差益	—	12
雑収入	28	20
営業外収益合計	137	133
営業外費用		
たな卸資産処分損	9	4
雑損失	2	4
営業外費用合計	11	9
経常利益	3,103	3,450
特別利益		
固定資産売却益	※1 58	※1 0
固定資産受贈益	—	17
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	58	27
特別損失		
固定資産処分損	※2 51	※2 22
特別損失合計	51	22
税金等調整前当期純利益	3,110	3,455
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,636
法人税等調整額	88	△49
法人税等合計	1,379	1,587
少数株主損益調整前当期純利益	1,731	1,868
少数株主損失（△）	△0	△8
当期純利益	1,731	1,876

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,731	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	40
為替換算調整勘定	△3	5
その他の包括利益合計	※1 15	※1 46
包括利益	1,746	1,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,746	1,921
少数株主に係る包括利益	△0	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	22,498	△841	29,098
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			1,731		1,731
連結範囲の変動			△68		△68
自己株式の取得				△1,268	△1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,284	△1,268	16
当期末残高	2,855	4,586	23,782	△2,110	29,114

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	－	6	－	29,105
当期変動額					
剰余金の配当					△377
当期純利益					1,731
連結範囲の変動					△68
自己株式の取得					△1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△3	15	0	15
当期変動額合計	18	△3	15	0	31
当期末残高	25	△3	22	0	29,137

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	23,782	△2,110	29,114
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			1,876		1,876
連結範囲の変動			△29		△29
自己株式の取得				△502	△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,492	△502	989
当期末残高	2,855	4,586	25,275	△2,613	30,104

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△3	22	0	29,137
当期変動額					
剰余金の配当					△354
当期純利益					1,876
連結範囲の変動					△29
自己株式の取得					△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	3	44	△0	44
当期変動額合計	40	3	44	△0	1,033
当期末残高	66	0	66	－	30,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,110	3,455
減価償却費	3,374	3,638
貸与資産の売却原価	156	118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	12
長期未払金の増減額（△は減少）	△17	—
受取利息及び受取配当金	△8	△8
固定資産処分損益（△は益）	△6	21
固定資産受贈益	—	△17
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△9
貸与資産の取得による支出	△3,412	△3,665
為替差損益（△は益）	0	△12
売上債権の増減額（△は増加）	△356	△371
たな卸資産の増減額（△は増加）	△359	18
仕入債務の増減額（△は減少）	△297	288
負ののれん償却額	△21	△15
その他	△95	117
小計	2,039	3,562
保険金の受取額	3	17
利息及び配当金の受取額	8	8
法人税等の支払額	△2,235	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
社用資産の取得による支出	△228	△170
社用資産の売却による収入	184	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
関係会社貸付けによる支出	△78	—
信託受益権の純増減額（△は増加）	1	△158
子会社株式の取得による支出	△36	—
関係会社株式の売却による収入	—	9
その他	△23	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,268	△502
配当金の支払額	△377	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,913	967
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	6,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75	63
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,121	※1 7,151

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱建販

NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.

PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

上記のうち、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD.については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社㈱ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産 5～7年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を55百万円計上しております。なお、その他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	45百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	266百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	56百万円	—百万円
その他	1	0
計	58	0

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸与資産除却損	0百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	21	3
建物及び構築物売却損	18	4
その他	10	14
計	51	22

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29百万円	63百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	29	63
税効果額	△10	△22
その他有価証券評価差額金	18	40
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3	5
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△3	5
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3	5
その他の包括利益合計	15	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	1,254	906	—	2,161
合計	1,254	906	—	2,161

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加906千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	377	25	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	354	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,161	280	—	2,441
合計	2,161	280	—	2,441

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加280千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加279千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	354	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	347	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,121百万円	7,151百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,121	7,151

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」及び「建設機械レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウス、モジュール建築（プレハブ建築）、システム建築の製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,304	1,154	21,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	2
計	20,306	1,155	21,461
セグメント利益又は損失（△）	3,300	△50	3,249
セグメント資産	17,195	1,917	19,113
その他の項目			
減価償却費	2,910	413	3,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,017	587	3,605

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,728	1,339	24,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	8	9
計	22,729	1,348	24,078
セグメント利益	3,563	28	3,592
セグメント資産	17,565	1,666	19,231
その他の項目			
減価償却費	3,087	504	3,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,591	284	3,875

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,461	24,078
セグメント間取引消去	△2	△9
連結財務諸表の売上高	21,459	24,068

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,249	3,592
セグメント間取引消去	0	—
全社費用（注）	△271	△267
連結財務諸表の営業利益	2,978	3,325

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,113	19,231
全社資産（注）	16,133	17,672
連結財務諸表の資産合計	35,247	36,904

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,324	3,592	50	45	3,374	3,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,605	3,875	64	35	3,669	3,910

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	20,304	1,154	21,459

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	22,728	1,339	24,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	—	—	21
当期末残高	15	—	—	15

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	—	15
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）において、重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	23	仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	運転資金の 貸付	40	関係会社 短期貸付 金	40
	NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 サムットプラ カーン県	23	仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	運転資金の 貸付	38	関係会社 短期貸付 金	38
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	1	受取手形 及び売掛 金	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	8	買掛金	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	1	受取手形 及び売掛 金	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	7	買掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	74百万円	84百万円
未払事業税	59	66
未払社会保険料	12	13
その他	5	5
計	152	170
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	18	18
有価証券評価損（投資有価証券）	56	56
会員権評価損	0	0
未払修繕費	2	2
退職給付引当金	0	—
退職給付に係る負債	—	17
資産除去債務	24	24
減損損失	34	34
その他	9	6
計	145	160
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	△14	△36
資産除去費用	△7	△6
退職給付引当金	△16	—
計	△37	△42
繰延税金資産の純額	260	287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.5
住民税均等割	2.5	1.9
留保金課税	1.8	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
その他	1.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,121	6,121	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,941	6,941	—
(3) 関係会社短期貸付金	78	78	—
(4) 投資有価証券	154	156	1
資産計	13,295	13,297	1
(1) 買掛金	1,588	1,588	—
(2) ファクタリング未払金	1,750	1,750	—
負債計	3,339	3,339	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,151	7,151	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,319	7,319	—
(3) 関係会社短期貸付金	—	—	—
(4) 投資有価証券	218	220	1
資産計	14,690	14,691	1
(1) 買掛金	1,635	1,635	—
(2) ファクタリング未払金	2,030	2,030	—
負債計	3,666	3,666	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	91	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,121	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,941	—	—	—
関係会社短期貸付金	78	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	29	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	13,141	—	29	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,151	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,319	—	—	—
関係会社短期貸付金	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	30	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,471	—	30	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	28	30	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28	30	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28	30	1

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	31	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	31	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29	31	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85	30	55
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85	30	55
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	56	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40	56	△16
合計		126	86	39

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139	30	109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139	30	109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	56	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	56	△6
合計		189	86	102

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△928
(2) 年金資産（百万円）	974
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	45
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	—
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	45
(7) 前払年金費用（百万円）	45
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	△0

(注) 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	89
(2) 利息費用（百万円）	13
(3) 期待運用収益（百万円）	△13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△10
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)（百万円）	78

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
1.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年（過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
1年（数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社）を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	930百万円
勤務費用	85
利息費用	13
数理計算上の差異の発生額	108
退職給付の支払額	△50
退職給付債務の期末残高	1,087

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	974百万円
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	△15
事業主からの拠出額	106
退職給付の支払額	△47
年金資産の期末残高	1,031

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,081百万円
年金資産	△1,031

	50
非積立型制度の退職給付債務	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55

退職給付に係る負債	55
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	85百万円
利息費用	13
期待運用収益	△14
数理計算上の差異の費用処理額	123
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	208

(5) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	98%
その他	2
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益	1.5%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	69百万円	70百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	16
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△1	△18
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	70	68

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,052.54円	2,168.16円
1株当たり当期純利益金額	118.45円	133.57円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,731	1,876
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,731	1,876
期中平均株式数（千株）	14,614	14,052

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,456	6,504
受取手形	※1 3,138	※1 3,043
電子記録債権	380	430
売掛金	※1 3,360	3,819
商品及び製品	1,360	1,332
仕掛品	58	69
原材料及び貯蔵品	222	237
前渡金	63	44
前払費用	160	110
繰延税金資産	143	165
信託受益権	644	991
関係会社短期貸付金	278	—
その他	11	※1 4
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	15,268	16,747
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,082	10,225
建物	1,147	1,149
構築物	229	202
機械及び装置	25	20
車両運搬具	71	75
工具、器具及び備品	41	30
土地	6,499	6,499
建設仮勘定	0	96
有形固定資産合計	18,097	18,299
無形固定資産		
のれん	5	—
借地権	19	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	57	52
無形固定資産合計	100	88

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	200	264
関係会社株式	297	157
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	—	440
破産更生債権等	5	3
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	100	194
敷金及び保証金	369	391
その他	10	4
貸倒引当金	△5	△88
投資その他の資産合計	1,080	1,469
固定資産合計	19,278	19,857
資産合計	34,546	36,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,620	※1 1,633
未払金	102	※1 137
ファクタリング未払金	1,434	2,019
未払費用	90	80
未払法人税等	842	1,020
未払消費税等	78	174
前受金	※1 955	※1 995
預り金	50	35
賞与引当金	188	235
役員賞与引当金	66	78
資産除去債務	1	1
その他	0	0
流動負債合計	5,434	6,411
固定負債		
退職給付引当金	—	50
長期未払金	52	52
負ののれん	15	—
資産除去債務	51	67
その他	79	79
固定負債合計	199	250
負債合計	5,633	6,661

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	21,000
繰越利益剰余金	2,841	3,333
利益剰余金合計	23,555	25,047
自己株式	△2,110	△2,613
株主資本合計	28,887	29,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	66
評価・換算差額等合計	25	66
純資産合計	28,912	29,942
負債純資産合計	34,546	36,604

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 21,389	※1 23,912
売上原価	※1 12,898	※1 14,231
売上総利益	8,490	9,680
販売費及び一般管理費	※1 5,660	※1 6,338
営業利益	2,829	3,342
営業外収益		
受取利息	※1 3	※1 4
受取配当金	3	※1 51
受取割引料	14	15
受取賃貸料	※1 92	※1 57
譲受関連収益	9	7
負ののれん償却額	21	15
雑収入	※1 37	※1 22
営業外収益合計	182	174
営業外費用		
たな卸資産処分損	9	4
貸倒引当金繰入額	—	85
雑損失	0	5
営業外費用合計	10	95
経常利益	3,001	3,420
特別利益		
固定資産売却益	57	0
固定資産受贈益	—	17
関係会社株式売却益	—	1
特別利益合計	57	20
特別損失		
固定資産処分損	44	22
関係会社株式評価損	—	132
特別損失合計	44	154
税引前当期純利益	3,014	3,286
法人税、住民税及び事業税	1,215	1,577
法人税等調整額	84	△138
法人税等合計	1,300	1,438
当期純利益	1,713	1,847

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	19,100	2,405	22,219	△841	28,820
当期変動額										
別途積立金の積立						900	△900	—		
剰余金の配当							△377	△377		△377
当期純利益							1,713	1,713		1,713
自己株式の取得									△1,268	△1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900	435	1,335	△1,268	67
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	20,000	2,841	23,555	△2,110	28,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	6	28,826
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△377
当期純利益			1,713
自己株式の取得			△1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18	18
当期変動額合計	18	18	86
当期末残高	25	25	28,912

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	20,000	2,841	23,555	△2,110	28,887
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		
剰余金の配当							△354	△354		△354
当期純利益							1,847	1,847		1,847
自己株式の取得									△502	△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	492	1,492	△502	989
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	21,000	3,333	25,047	△2,613	29,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	25	28,912
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△354
当期純利益			1,847
自己株式の取得			△502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	1,030
当期末残高	66	66	29,942

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 5～7年

建物 15～38年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生した期に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。
- (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1百万円	1百万円
短期金銭債務	131	4

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱建販	315百万円 (㈱建販)	11百万円
計	315	11

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	57百万円	2百万円
仕入高	1,586	235
営業以外の取引による取引高	50	59

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式148百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式288百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	71百万円	83百万円
未払事業税	55	63
未払社会保険料	11	13
その他	4	4
計	143	165
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	1	31
未払役員退職慰労金	18	18
有価証券評価損（投資有価証券）	56	103
会員権評価損	0	0
未払修繕費	2	2
退職給付引当金	—	17
資産除去債務	18	24
減損損失	34	34
その他	4	5
計	136	237
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	△14	△36
資産除去費用	△5	△6
退職給付引当金	△16	—
計	△36	△42
繰延税金資産の純額	243	359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.6
住民税均等割	2.5	2.0
留保金課税	1.9	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
その他	0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。